

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社アイリッジ

【英訳名】 iRidge, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小田 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台一丁目11番9号

【電話番号】 03-6441-2325(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 森田 亮平

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台一丁目11番9号

【電話番号】 03-6441-2325(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 森田 亮平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,027,948	1,117,982	5,418,889
経常利益又は経常損失() (千円)	43,558	204,864	389,409
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (千円)	36,771	155,417	175,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,619	149,989	182,815
純資産額 (千円)	3,262,129	3,172,804	3,328,198
総資産額 (千円)	4,429,570	5,127,608	5,638,885
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益 (円)	5.25	21.93	24.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	24.47
自己資本比率 (%)	67.6	60.6	57.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善など緩やかに回復しておりますが、世界的な物価上昇や金融引き締め等による海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループは、「Tech Tomorrow ~テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る~」をミッションとして掲げています。このミッションの下、「OMO事業」として、「アプリ開発×OMO（注）ソリューション」を軸に、企業による顧客とのコミュニケーションや顧客のエンゲージメントを高めるためのサービスを提供しています。具体的には、スマートフォンアプリの企画・開発・運用支援やSaaS型で提供するアプリマーケティングツール「FANSHIP」やアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX(アップボックス)」の企画・開発・運用等のオンラインマーケティングから、イベントや店舗集客促進等のオフラインマーケティングまで、オンライン・オフライン問わず、企業向けにOMOマーケティングの企画・実行支援を幅広く行っています。また、「フィンテック事業」として、地域で発行・利用可能な通貨や商品券を電子化し流通させるデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を企画・開発・運用しています。

2024年3月期においては中長期的な成長実現に向けた戦略及びそのための積極的な投資を進めています。「OMO事業」においては、2024年3月期第1四半期より、当社の新たなプロダクトであるアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX(アップボックス)」のサービス提供を開始しています。当第1四半期連結累計期間においては、アプリビジネスプラットフォーム「APPBOX(アップボックス)」への投資の継続に加え、今後の事業拡大を見据えた新規採用などの先行投資を行いました。また、「フィンテック事業」においては同事業の収益基盤を確立すべく、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」への投資を継続しました。

以上の結果、売上高1,117,982千円（前年同期比8.8%増）、営業損失208,895千円（前年同期は営業損失45,651千円）、経常損失は204,864千円（前年同期は経常損失43,558千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は155,417千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失36,771千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

以下のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいます。

（OMO事業）

「OMO事業」においては、オンラインマーケティング（デジタルマーケティング）関連では、スマートフォンアプリ開発やアプリマーケティングを中心としたオンラインマーケティング（デジタルマーケティング）関連の需要は堅調に推移しました。費用面では、一部開発案件の進捗遅延に伴う原価増が発生したことに加え、当社の新たなプロダクトであるアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX(アップボックス)」のサービス提供開始に伴う費用の増加が発生したほか、今後の事業拡大を見据えた新規採用などの先行投資を行いました。オフラインマーケティング（リアルプロモーション）関連では、新規顧客獲得の遅れ等の影響が継続しました。この結果、当セグメントの売上高は1,064,187千円（前年同期比7.2%増）となり、セグメント損失は206,731千円（前年同期はセグメント損失24,836千円）となりました。

（フィンテック事業）

「フィンテック事業」においては、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の既存導入先を中心に取引が拡大し、順調に進捗しました。この結果、当セグメントの売上高は55,640千円（前年同期比50.1%増）となり、セグメント損失は5,236千円（前年同期はセグメント損失22,804千円）となりました。

(注)OMO(Online Merges with Offline)とは、スマートフォンアプリ等(オンライン)から店舗等(オフライン)への送客を促すマーケティング施策や、オンラインとオフラインの取組みを融合し、店舗とインターネットの垣根を越えた最適な顧客体験を提供するマーケティング施策のことをいいます。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて511,276千円減少の5,127,608千円となりました。これは主に契約資産が137,117千円増加、ソフトウェアが237,875千円増加した一方、受取手形及び売掛金が673,777千円減少、ソフトウェア仮勘定が191,288千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて355,883千円減少の1,954,803千円となりました。これは主に買掛金が222,345千円減少、賞与引当金が149,955千円減少、未払法人税等が74,291千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べて155,393千円減少の3,172,804千円となりました。これは主に利益剰余金が164,237千円減少したこと等によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,095,154	7,126,054	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	7,095,154	7,126,054		

(注) 1. 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

2. 譲渡制限付株式報酬として、2023年7月21日付で新株式を30,900株発行しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日 (注)	10,800	7,095,154	1,708	1,190,578	1,708	1,183,578

(注)新株予約権の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,079,800	70,798	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,454		
発行済株式総数	7,084,354		
総株主の議決権		70,798	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アイリッジ	東京都港区麻布台一丁目 11番9号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853,838	1,851,572
受取手形及び売掛金	1,372,568	698,791
契約資産	96,720	233,838
電子記録債権	1,819	4,403
仕掛品	14,133	31,922
その他	150,705	89,366
流動資産合計	3,489,785	2,909,894
固定資産		
有形固定資産	33,590	28,290
無形固定資産		
のれん	514,994	497,876
ソフトウェア	402,528	640,404
ソフトウェア仮勘定	207,615	16,327
その他	208	194
無形固定資産合計	1,125,346	1,154,802
投資その他の資産		
投資有価証券	532,267	532,147
繰延税金資産	390,540	437,465
その他	67,353	65,006
投資その他の資産合計	990,161	1,034,620
固定資産合計	2,149,099	2,217,714
資産合計	5,638,885	5,127,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,746	291,401
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	78,307	4,016
賞与引当金	203,800	53,844
その他	250,364	391,074
流動負債合計	1,746,219	1,440,336
固定負債		
長期借入金	525,000	475,000
資産除去債務	39,467	39,467
固定負債合計	564,467	514,467
負債合計	2,310,687	1,954,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,188,870	1,190,578
資本剰余金	1,357,087	1,358,795
利益剰余金	717,679	553,441
自己株式	270	270
株主資本合計	3,263,365	3,102,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	4,825
その他の包括利益累計額合計	1,051	4,825
新株予約権	14,170	14,170
非支配株主持分	51,713	51,264
純資産合計	3,328,198	3,172,804
負債純資産合計	5,638,885	5,127,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,027,948	1,117,982
売上原価	689,185	872,285
売上総利益	338,763	245,696
販売費及び一般管理費	384,415	454,592
営業損失()	45,651	208,895
営業外収益		
受取利息	-	9
受取手数料	2,330	4,000
雑収入	460	1,552
営業外収益合計	2,791	5,563
営業外費用		
支払利息	464	1,371
為替差損	156	64
雑損失	76	96
営業外費用合計	697	1,533
経常損失()	43,558	204,864
税金等調整前四半期純損失()	43,558	204,864
法人税、住民税及び事業税	882	900
法人税等調整額	2,060	49,898
法人税等合計	1,178	48,998
四半期純損失()	42,380	155,866
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,608	449
親会社株主に帰属する四半期純損失()	36,771	155,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	42,380	155,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	5,877
その他の包括利益合計	239	5,877
四半期包括利益	42,619	149,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,962	149,540
非支配株主に係る四半期包括利益	5,656	449

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間で、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しています。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	500,000	500,000
差引額	1,300,000	1,300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	25,403千円	55,798千円
のれん償却額	13,362千円	17,117千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	OMO事業	フィンテック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	992,002	35,946	1,027,948		1,027,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	948	1,125	2,073	2,073	
計	992,950	37,071	1,030,021	2,073	1,027,948
セグメント損失()	24,836	22,804	47,641	1,989	45,651

(注)1. セグメント損失の調整額1,989千円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	OMO事業	フィンテック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,063,467	54,515	1,117,982		1,117,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	720	1,125	1,845	1,845	
計	1,064,187	55,640	1,119,827	1,845	1,117,982
セグメント損失()	206,731	5,236	211,968	3,073	208,895

(注)1. セグメント損失の調整額3,073千円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「フィンテック事業」の量的重要性が増したことに伴い、「OMO事業」の単一セグメントから「OMO事業」「フィンテック事業」の2区分に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

各セグメント収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	OMO事業	フィンテック事業	合計
ストック型契約(注1)			
3か月以上の準委任契約	135,403		135,403
A S Pライセンス・保守サービス契約	280,104	31,943	312,048
その他	5,620	3,900	9,521
フロー型契約(注2)			
請負契約及び3か月未満の準委任契約	570,873	101	570,975
合計	992,002	35,946	1,027,948
外部顧客への売上高	992,002	35,946	1,027,948

(注)1. 「ストック型契約」とは、ライセンス契約、保守サービス契約、3か月以上の継続的な提供が見込まれる準委任契約などをいいます。

2. 「フロー型契約」とは、請負契約及び3か月未満の準委任契約をいいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	OMO事業	フィンテック事業	合計
ストック型契約(注1)			
3か月以上の準委任契約	161,633		161,633
A S Pライセンス・保守サービス契約	288,452	47,939	336,392
その他	7,135	6,575	13,711
フロー型契約(注2)			
請負契約及び3か月未満の準委任契約	606,245		606,245
合計	1,063,467	54,515	1,117,982
外部顧客への売上高	1,063,467	54,515	1,117,982

(注)1. 「ストック型契約」とは、ライセンス契約、保守サービス契約、3か月以上の継続的な提供が見込まれる準委任契約などをいいます。

2. 「フロー型契約」とは、請負契約及び3か月未満の準委任契約をいいます。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、報告セグメントの変更を行っています。詳細は、「(セグメント情報等)セグメント情報 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメント区分により組替えて表示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	5円25銭	21円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	36,771	155,417
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	36,771	155,417
普通株式の期中平均株式数(株)	7,010,074	7,088,482
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社アイリッジ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久世浩一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石川喜裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイリッジの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイリッジ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。